



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

## 上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理

氏名 和田 健

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)682 - 6191

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	37,549	0.1	3,868	5.4	3,855	5.1
17 年 3 月期	37,528	6.9	4,089	0.9	4,061	4.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,397	9.4	119.37		6.5	8.6	10.3
17 年 3 月期	2,647	13.5	130.95		7.8	9.7	10.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 19,976,312 株 17 年 3 月期 20,049,303 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	46,300	38,422	83.0	1,922.82
17 年 3 月期	43,151	35,071	81.3	1,754.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 19,975,662 株 17 年 3 月期 19,976,863 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,035	1,787	459	11,469
17 年 3 月期	1,324	915	640	11,422

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,000	1,250	760
通 期	41,100	4,180	2,720

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 1 3 6 円 1 7 銭

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページから 7 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

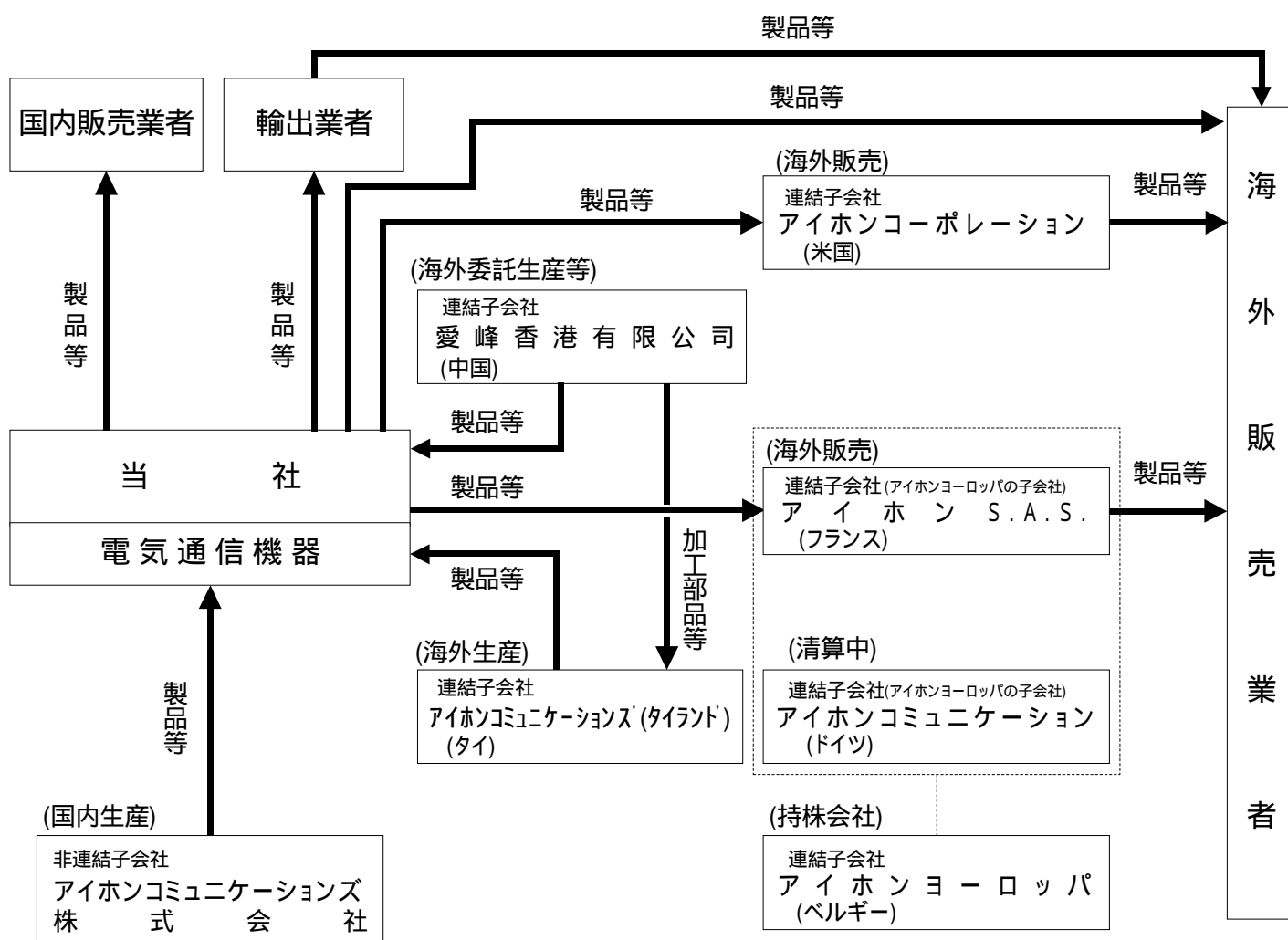
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成18年3月末現在)

なお、海外子会社アイホンコミュニケーションズは平成17年3月31日をもちまして解散し、清算手続中であります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社は普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、当社といたしましては年2回の配当を変更する予定はございません。

### (3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、近年では新設住宅着工戸数の増加に多くは期待できませんが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上を拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が進み、医療、介護、福祉の問題が将来にわたっての重要な課題となっております。当社では、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやセンサーライトカメラ、電気錠、住宅用火災警報器との連動可能な高付加価値商品への移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化したタッチパネル式カラー集合住宅システムや情報化社会に対応したデジタル式集合住宅システムの販売強化により売上の拡大を図っております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させ、医療施設の情報化にも対応可能な新商品を投入することにより新設市場はもちろんのこと、リニューアル市場におきましても積極的に販売拡大を推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上を拡大してまいります。

さらに一昨年4月よりスタートした第2次中期経営計画の中期方針「コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーをめざし、新規事業分野の拡大を図る。」のもとに新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新商品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓を進めております。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善が順調に進むとともに民間設備投資も堅調に推移し、原油などの高騰による失速懸念はありましたものの、個人消費も回復傾向にあり、全体としては緩やかに景気回復が進み、デフレ脱却も視野に入ってきました。

また、輸出環境におきましては、米国では原油高に加え金利上昇という懸念材料もありましたが、順調な個人消費により底堅い成長を維持し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は引き続き回復しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成17年度の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比4.7%増と124万8千戸となり3年連続で前年度を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が急速に進む中であって、多機能な高級機種から価格を抑えた機種までカラーテレビドアホンのラインアップの充実を図ったことにより、売上は前期比6.6%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、ゴールドプラン21終了に伴う老人保健施設の新設物件減少の影響はありましたが、共通線式ナースコールNF Xシステムを積極的に営業展開し、病院市場での販売は順調に推移したことにより、売上は前期比1.7%増加いたしました。

一方、集合住宅においてもテレビモニター付きの需要が増加し、従来のセパレート形のセキュリティインターホンからセキュリティ機能を一体化・内蔵させた集合住宅用のカラーテレビドアホンシステム“DASH(ダッシュ)VHX”への移行が順調に進みテレビインターホン機器としての売上が増加した反面、セキュリティインターホン機器につきましては、売上は前期比7.1%減少いたしました。

しかしながら、海外での現地における販売状況といたしましては、米国では積極的な販売政策が功を奏するとともに、欧州でもハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調であったため、売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当期における連結の経営成績は、米国における販売子会社への流通経路を日本国内の商社経由から直接販売へと変更した影響などもあり、売上高は375億4千9百万円(前期比0.1%増)、経常利益につきましては、海外で生産したカラーテレビドアホンの投入により原価の改善を図りましたが、全般的な販売価格の低下の影響ならびに研究開発費や新製品開発に伴う金型の減価償却費の増加に伴い38億5千5百万円(前期比5.1%減)、当期純利益は23億9千7百万円(前期比9.4%減)と増収減益という結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は350億2千1百万円（前期比2.3%増）、経常利益は29億5千8百万円（前期比16.3%減）、当期純利益が17億3千7百万円（前期比23.2%減）という結果となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き原油などの原材料・素材価格の高騰という懸念材料はあるものの、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が個人消費にも波及し、全体としての景気は底堅く推移するものと思われま

す。また、世界経済におきましては、米国の景気は原油高の影響に加え、金利調整による減速懸念はあるものの堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を維持していることから、引き続き世界の景気も着実に伸びていくものと思われま

す。当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に加え所得環境などが回復していけば、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われま

す。当社はこのような環境の中で、業界初の新機能を搭載した新商品を投入し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。戸建住宅市場におきましては、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したハンズフリーカラーテレビドアホンや本年6月から義務化される住宅用火災警報器と連動できるハンズフリーカラーテレビドアホンを市場投入しシェアアップを図ります。また集合住宅市場ではタッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH（ダッシュ）VHX”のラインアップの充実や超高層集合住宅に向けて幹線に光ケーブルを使用できるデジタル式集合住宅システムV-fineを販売強化するなど、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNFx”の市場浸透を進め、病院だけでなく高齢者施設への浸透や、新築だけでなく既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図るとともに、院内等の情報化に対応したシステムを拡大してまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上の拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、生産能力が拡大したタイ工場への積極的な生産移管を進めるとともに、基幹部品の内製化や部品の共通化、全社的ムダ・ロス低減活動等を通じての経営体質強化によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「商品力と営業力の強化と、顧客サービスの充実によりシェアを高める」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、本年4月より全国からの修理を受付けるセンターを豊田工場内に開設し一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

## 4. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は463億円（前期比31億4千8百万円増）、また負債の部合計は69億3千4百万円（前期比4億7百万円減）、少数株主持分は9億4千4百万円（前期比2億4百万円増）、資本の部合計は384億2千2百万円（前期比33億5千1百万円増）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により20億3千5百万円増加し、投資活動により17億8千7百万円、財務活動により4億5千9百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当期の資金残高は、114億6千9百万円(前期比0.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が36億9千8百万円(前期比4億9百万円減)と減少いたしました。売上債権の増加11億2千7百万円(前期比8億9千5百万円増)、仕入債務等の減少4億2千2百万円(前期は1千2百万円の増加)があったものの、たな卸資産の減少1億3千5百万円(前期比14億円減)などにより20億3千5百万円の収入(前期比7億1千万円増、53.6%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億6千4百万円(前期比2億6千2百万円増)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出14億4千1百万円(前期比6億2千1百万円増)などにより17億8千7百万円の支出(前期比8億7千1百万円増、95.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額4億4千9百万円(前期比4千7百万円増)や自己株式の取得による支出2百万円(前期比2億2千2百万円減)などにより4億5千9百万円の支出(前期比1億8千万円減、28.2%減)となりました。

## (2)次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加と海外生産拡大によるコストの削減により増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新製品生産に伴う金型の取得等を中心に増加を予定しております。また、投資有価証券につきましては、債券を当期並に取得する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額は増加するものの自己株の取得による支出は当期並と見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より増加する見込みで120億円程度を予測しております。

## (3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	83.0%	81.6%	81.0%	81.3%	83.0%
時価ベースの株主資本比率	75.6%	67.3%	92.8%	84.8%	89.3%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.2年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.5	140.5	400.3	238.9	285.8

(注) 1.各指標の計算式は次のとおりであります。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5. 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

### 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

### 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減額 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	32,922	71.1	31,424	72.8	1,498
1. 現 金 及 び 預 金	11,382		10,794		587
2. 受取手形及び売掛金	12,112		10,890		1,221
3. 有 価 証 券	817		1,307		489
4. た な 卸 資 産	7,741		7,429		311
5. 繰 延 税 金 資 産	741		740		1
6. そ の 他	143		275		131
貸 倒 引 当 金	17		13		3
固 定 資 産	13,377	28.9	11,727	27.2	1,649
1. 有 形 固 定 資 産	5,080		4,782		297
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,082		1,940		142
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	427		213		214
(3) 工 具 器 具 備 品	707		803		96
(4) 土 地	1,739		1,683		56
(5) 建 設 仮 勘 定	123		141		18
2. 無 形 固 定 資 産	0		23		23
そ の 他	0		23		23
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,297		6,921		1,375
(1) 投 資 有 価 証 券	7,679		5,610		2,069
(2) 繰 延 税 金 資 産	9		304		294
(3) そ の 他	644		1,043		398
貸 倒 引 当 金	37		37		0
資 産 合 計	46,300	100.0	43,151	100.0	3,148



(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減額 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	5,093	11.0	5,620	13.0	527
1. 買 掛 金	1,581		1,922		340
2. 未 払 法 人 税 等	909		1,065		155
3. 繰 延 税 金 負 債	-		11		11
4. そ の 他	2,602		2,621		19
固 定 負 債	1,840	4.0	1,720	4.0	119
1. 繰 延 税 金 負 債	340		4		336
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		-
3. 退 職 給 付 引 当 金	499		417		81
4. 役員退職慰労金引当金	-		549		549
5. そ の 他	842		590		251
負 債 合 計	6,934	15.0	7,341	17.0	407
少 数 株 主 持 分	944	2.0	739	1.7	204
[資本の部]					
資 本 金	5,388	11.6	5,388	12.5	-
資 本 剰 余 金	5,383	11.6	5,383	12.5	-
利 益 剰 余 金	29,275	63.2	27,363	63.4	1,911
土地再評価差額金	2,398	5.2	2,398	5.6	-
その他有価証券評価差額金	1,364	3.0	647	1.5	717
為替換算調整勘定	669	1.5	55	0.1	724
自 己 株 式	1,261	2.7	1,258	2.9	2
資 本 合 計	38,422	83.0	35,071	81.3	3,351
負債、少数株主持分及び資本合計	46,300	100.0	43,151	100.0	3,148

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増減額 ( 印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		37,549	100.0	37,528	100.0	21
売 上 原 価		22,283	59.3	22,323	59.5	39
売 上 総 利 益		15,266	40.7	15,204	40.5	61
販売費及び一般管理費		11,397	30.4	11,115	29.6	281
営 業 利 益		3,868	10.3	4,089	10.9	220
営 業 外 収 益		217	0.6	244	0.6	27
1. 受 取 利 息		55		29		26
2. 受 取 配 当 金		46		38		7
3. 寮・社宅家賃収入		35		35		0
4. 保 険 解 約 益		31		-		31
5. 為 替 差 益		13		39		25
6. 受 託 開 発 収 入		-		56		56
7. そ の 他		35		45		9
営 業 外 費 用		230	0.6	272	0.7	41
1. 支 払 利 息		7		5		1
2. 売 上 割 引		195		189		6
3. 受 託 開 発 費 用		-		36		36
4. そ の 他		27		40		12
経 常 利 益		3,855	10.3	4,061	10.8	206
特 別 利 益		1	0.0	70	0.2	68
1. 固 定 資 産 売 却 益		-		4		4
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		-		0
3. 関 係 会 社 清 算 益		-		65		65
4. 保 険 積 立 金 戻 入 益		1		-		1
特 別 損 失		158	0.4	23	0.1	135
1. 固 定 資 産 売 却 損		13		0		12
2. 固 定 資 産 除 却 損		16		12		4
3. 電 話 加 入 権 評 価 損		23		-		23
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		4		11		6
5. 役 員 特 別 退 職 功 労 金		100		-		100
税金等調整前当期純利益		3,698	9.9	4,108	10.9	409
法人税、住民税及び事業税		1,057	2.8	1,478	3.9	420
法 人 税 等 調 整 額		171	0.5	71	0.2	242
少 数 株 主 利 益		72	0.2	54	0.1	18
当 期 純 利 益		2,397	6.4	2,647	7.1	250

**(3)連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減額 (印減)
	金 額	金 額	金 額
[ 資本剰余金の部 ]			
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-
資本剰余金期末残高	5,383	5,383	-
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高	27,363	25,161	2,202
利益剰余金増加高	2,397	2,647	250
1. 当期純利益	2,397	2,647	250
2. 土地再評価差額金取崩額	-	0	0
利益剰余金減少高	485	444	40
1. 配 当 金	449	402	47
2. 取締役賞与	21	29	7
3. そ の 他	14	13	1
利益剰余金期末残高	29,275	27,363	1,911

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		3,698	4,108
2.減価償却費		617	494
3.貸倒引当金の増減額(減少は)		2	1
4.退職給付引当金の増減額(減少は)		37	35
5.役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)		549	16
6.受取利息		55	29
7.受取配当金		46	38
8.為替差益		28	-
9.支払利息		7	5
10.投資有価証券評価損		4	11
11.為替差損		-	0
12.関係会社清算益		-	65
13.有形固定資産売却益		-	4
14.有形固定資産売却損		13	0
15.有形固定資産除却損		16	12
16.電話加入権評価損		23	-
17.役員特別退職功労金		100	-
18.売上債権の増減額(増加は)		1,127	231
19.たな卸資産の増減額(増加は)		135	1,535
20.仕入債務等の増減額(減少は)		422	12
21.役員賞与の支払額		21	29
22.その他		1,117	107
小 計		3,253	2,837
23.利息及び配当金の受取額		101	67
24.利息の支払額		7	5
25.役員特別退職功労金の支払額		100	-
26.法人税等の支払額		1,212	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,035	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		198	396
2.有価証券の償還及び売却による収入		697	698
3.有形固定資産の取得による支出		864	601
4.有形固定資産の売却による収入		8	3
5.投資有価証券の取得による支出		1,441	819
6.投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10
7.関係会社の清算による収入		-	150
8.その他		-	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,787	915

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は )		-	7
2. 自己株式の取得による支出		2	225
3. 配 当 金 の 支 払 額		449	402
4. 少数株主への配当金の支払額		7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		459	640
現金及び現金同等物に係る換算差額		259	18
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		46	212
現金及び現金同等物の期首残高		11,422	11,634
現金及び現金同等物の期末残高		11,469	11,422

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(6社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 アイホンコミュニケーションズ株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社６社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## (6) 会計方針の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (7) 追加情報

( 役員退職慰労金引当金 )

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (8) 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,069百万円	7,663百万円
2. 非連結子会社株式	727百万円	27百万円
3. 土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	..... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	..... 平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額	..... 275百万円	
なお、再評価後の帳簿価額のうち171百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	1,138百万円	1,417百万円
5. 自己株式の保有数		
連結会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。		
普通株式	698,466株	697,265株



(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。		
販売促進費	1,351百万円	1,300百万円
消耗・修繕費	1,063百万円	1,103百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	0百万円
給与手当及び賞与	4,439百万円	4,454百万円
退職給付費用	140百万円	124百万円
役員退職慰労金引当金繰入	2百万円	23百万円
事業税	60百万円	63百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	623百万円	531百万円
当期総製造費用	1,334百万円	1,246百万円
計	1,958百万円	1,777百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	-百万円	1百万円
投資その他の資産 (投資不動産)	-百万円	2百万円
計	-百万円	4百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	13百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具器具備品	0百万円	-百万円
計	13百万円	0百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
工具器具備品	12百万円	7百万円
計	16百万円	12百万円

(連結剰余金計算書関係)

利益剰余金減少高の「その他」は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,382百万円	10,794百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	86百万円	627百万円
現金及び現金同等物	11,469百万円	11,422百万円

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	タイ	その他 の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,334	3,142	-	2,072	37,549	-	37,549
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	6	5,323	525	8,541	( 8,541)	-
計	35,021	3,148	5,323	2,598	46,091	( 8,541)	37,549
営 業 費 用	32,011	2,860	4,767	2,381	42,020	( 8,339)	33,681
営 業 利 益	3,009	288	556	216	4,071	( 202)	3,868
資 産	40,125	2,703	3,383	2,454	48,666	( 2,366)	46,300

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,719百万円です。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

4. 地域区分の変更

従来、「タイ」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、タイの売上高が全体の10%以上となったため、「タイ」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は - 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,621百万円、営業利益は295百万円です。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他 の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,881	2,786	1,860	37,528	-	37,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	1	3,179	4,526	( 4,526)	-
計	34,225	2,788	5,040	42,054	( 4,526)	37,528
営 業 費 用	30,671	2,587	4,587	37,847	( 4,408)	33,438
営 業 利 益	3,553	200	452	4,207	( 117)	4,089
資 産	39,331	1,964	3,825	45,121	( 1,969)	43,151

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,203百万円です。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

### (3)海外売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	3,142	2,943	6,085	4,244	2,704	6,948
連 結 売 上 高	-	-	37,549	-	-	37,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	7.8%	16.2%	11.3%	7.2%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

### 8.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	635百万円	569百万円
	ソフトウェア	149百万円	162百万円
	機械装置及び運搬具	3百万円	7百万円
	合 計	787百万円	739百万円

減価償却累計額相当額	工具器具備品	345百万円	255百万円
	ソフトウェア	94百万円	78百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
	合 計	441百万円	335百万円

期末残高相当額	工具器具備品	289百万円	313百万円
	ソフトウェア	55百万円	83百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円	6百万円
	合 計	346百万円	403百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	146百万円	149百万円
一 年 超	200百万円	253百万円
合 計	346百万円	403百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	166百万円	148百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	166百万円	148百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 9. 関連当事者との取引

該当事項は、ありません。

## 10. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	4百万円
賞与引当金	342百万円	355百万円
たな卸資産評価損	55百万円	54百万円
未払費用	71百万円	61百万円
未払事業税	75百万円	95百万円
未払事業所税	9百万円	9百万円
たな卸資産の未実現利益消去	167百万円	152百万円
その他	16百万円	90百万円
繰延税金資産合計	742百万円	824百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他	0百万円	83百万円
繰延税金負債合計	1百万円	84百万円
繰延税金資産の純額	741百万円	740百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	25百万円	130百万円
役員退職慰労金引当金	-百万円	222百万円
貸倒引当金	-百万円	5百万円
減価償却費	-百万円	404百万円
投資有価証券評価損	-百万円	8百万円
会員権評価損	-百万円	24百万円
その他	-百万円	4百万円
繰延税金資産小計	25百万円	800百万円
評価性引当額	-百万円	43百万円
繰延税金資産合計	25百万円	757百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	-百万円	11百万円
減価償却費	15百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	441百万円
繰延税金負債合計	15百万円	453百万円
繰延税金資産の純額	9百万円	304百万円

## (流動負債)

## 繰延税金資産

その他の繰延税金資産合計	- 百万円	0百万円
--------------	-------	------

## 繰延税金負債

その他の繰延税金負債合計	- 百万円	12百万円
--------------	-------	-------

## 繰延税金負債の純額

	- 百万円	11百万円
--	-------	-------

## (固定負債)

## 繰延税金資産

退職給付引当金	171百万円	11百万円
未払役員退職金	67百万円	- 百万円
貸倒引当金	5百万円	- 百万円
減価償却費	349百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	10百万円	- 百万円
会員権評価損	24百万円	- 百万円
電話加入権評価損	9百万円	- 百万円
その他の繰延税金資産小計	4百万円	- 百万円

繰延税金資産合計	642百万円	11百万円
----------	--------	-------

評価性引当額	54百万円	- 百万円
--------	-------	-------

繰延税金資産合計	588百万円	11百万円
----------	--------	-------

## 繰延税金負債

圧縮記帳準備金	10百万円	- 百万円
---------	-------	-------

減価償却費	- 百万円	16百万円
-------	-------	-------

その他有価証券評価差額金	918百万円	- 百万円
--------------	--------	-------

繰延税金負債合計	928百万円	16百万円
----------	--------	-------

繰延税金負債の純額	340百万円	4百万円
-----------	--------	------

再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,067百万円
--------------	----------	----------

評価性引当額	1,067百万円	1,067百万円
--------	----------	----------

再評価に係る繰延税金負債	158百万円	158百万円
--------------	--------	--------

再評価に係る繰延税金負債の純額	158百万円	158百万円
-----------------	--------	--------

## (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	0.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	0.90%
住民税均等割等	1.16%	1.04%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	3.61%	3.75%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.07%	0.14%
在外子会社の税率の違いによる影響	6.28%	3.67%
その他	0.92%	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22%	34.23%

## 11. 有価証券

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,253	3,570	2,316
	(2)債券			
	国債・地方債等	965	966	1
	社債	200	200	0
	(3)その他	139	139	0
	小 計	2,559	4,877	2,318
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	110	106	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,998	1,971	27
	社債	299	296	3
	(3)その他	40	40	-
	小 計	2,449	2,414	34
	合 計	5,008	7,291	2,283

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありません。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
297	0	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	368百万円
マネー・マネジメント・ファンド	86百万円

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	351	2,587	-	-
社債	200	296	-	-
(2)その他	-	40	-	-
合 計	551	2,923	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,246	2,319	1,073
	(2)債券 国債・地方債等 社債	2,164 600	2,181 603	16 2
	(3)その他	288	288	0
	小 計	4,300	5,392	1,092
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	7	7	0
	(2)債券 国債・地方債等	498	496	2
	小 計	506	503	2
合 計		4,806	5,896	1,089

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 2百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	236百万円
T Aマネー・アルファ・オープン	200百万円
中期国債ファンド	190百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	200	2,477	-	-
社債	201	401	-	-
(2)その他	10	40	-	-
合 計	411	2,919	-	-

## 12. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

### (1) 取引の状況に関する事項

#### 1. 取引の内容および利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

#### 2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 3. 取引に係るリスクの内容

為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。

#### 5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### (2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。



### 13. 退職給付

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)退職給付債務	2,727百万円	2,369百万円
(ロ)年金資産	2,023百万円	1,791百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	703百万円	577百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	112百万円	166百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	88百万円	-百万円
(ヘ)前払年金費用	4百万円	6百万円
(ト)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)	499百万円	417百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)勤務費用	149百万円	136百万円
(ロ)利息費用	57百万円	51百万円
(ハ)期待運用収益	37百万円	33百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	27百万円
(ホ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	205百万円	182百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00%～5.58%	2.00%～5.75%
(ハ)期待運用収益率	1.50%～8.00%	1.50%～8.00%
(ニ)過去勤務債務の処理年数	5年	
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

### 14. 継続企業の前提

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

## 15. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
一般インターホン機器		6,224	6,279
セキュリティインターホン機器		3,592	3,850
テレビインターホン機器		21,046	19,193
ケアインターホン機器		4,365	4,231
情報通信機器		989	1,041
そ の 他		2,194	1,518
合 計		38,414	36,115

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
一般インターホン機器		6,168	7,123
セキュリティインターホン機器		3,624	3,900
テレビインターホン機器		20,411	19,154
ケアインターホン機器		4,291	4,219
情報通信機器		1,005	1,125
そ の 他		2,047	2,004
合 計		37,549	37,528

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。